平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名　株式会社 電通　　上場取引所　東
コード番号　4324　URL　http://www.dentsu.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役 社長執行役員　(氏名) 石井 直
問合せ先責任者 (役職名) 広報1部部長　(氏名) 河南 周作　TEL 03-6216-8041

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,941,223	2.5	58,466	12.5	59,027	△6.1	36,336	22.9
24年3月期	1,893,055	3.3	51,977	2.0	62,843	16.0	29,573	36.7

(注)包括利益　25年3月期　59,605百万円　(7.7%)　24年3月期　55,344百万円　(231.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	145.84	145.68	6.5	3.5	3.0
24年3月期	118.69	114.81	5.7	5.4	2.7

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　2,202百万円　24年3月期　8,305百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,205,569	608,637	26.5	2,345.97
24年3月期	1,201,894	556,889	44.6	2,152.46

(参考) 自己資本　25年3月期　584,495百万円　24年3月期　536,290百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	83,295	△51,236	△5,349	207,578
24年3月期	26,397	45,941	△27,331	175,956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00	7,723	26.1	1.5
25年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	7,972	21.9	1.4
26年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		41.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,081,400	17.4	13,800	△37.6	12,700	△35.8	△2,300	—	△9.23
通期	2,283,400	17.6	58,500	0.1	58,700	△0.6	19,100	△47.4	76.66

(参考)
売上総利益・・・・・・・・・・・・・・・26年3月期第2四半期(累計) 2,660億円 (63.5%)、26年3月期通期 5,718億円 (65.3%)
のれん等償却前営業利益・・・26年3月期第2四半期(累計) 345億円、26年3月期通期 1,001億円
「のれん等償却前営業利益」についての詳細は、添付資料4頁「次期の業績見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名)Dentsu Aegis Network Ltd.、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	278,184,000 株	24年3月期	278,184,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	29,035,042 株	24年3月期	29,032,096 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	249,150,772 株	24年3月期	249,153,142 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,412,376	0.5	35,766	12.9	39,091	△3.8	28,189	△33.2
24年3月期	1,404,663	0.6	31,693	△6.2	40,654	0.8	42,212	141.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	113.14	―
24年3月期	169.42	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,409,387	492,505	34.9	1,976.75
24年3月期	1,065,664	463,098	43.5	1,858.70

(参考) 自己資本 25年3月期 492,505百万円 24年3月期 463,098百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	705,900	4.4	15,500	10.1	20,000	35.8	10,600	30.7	42.54
通期	1,485,600	5.2	41,100	14.9	46,800	19.7	24,400	△13.4	97.93

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、【添付資料】4ページ「次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績及び財政状態 …… 2
（１）経営成績 …… 2
（２）財政状態 …… 6
２．経営方針 …… 7
（１）経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）会社が対処すべき課題と経営戦略 …… 8
３．連結財務諸表 ……10
（１）連結貸借対照表 ……10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……12
（３）連結株主資本等変動計算書 ……15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……17
（５）継続企業の前提に関する注記 ……19
（６）会計方針の変更等 ……19
（７）連結財務諸表に関する注記事項 ……19
（セグメント情報等）……19
（１株当たり情報）……24
（企業結合に関する注記）……25
（重要な後発事象）……27
４．個別財務諸表 ……29
（１）貸借対照表 ……29
（２）損益計算書 ……32
（３）株主資本等変動計算書 ……34

1．経営成績及び財政状態

（１）経営成績

①　事業全体の概況

平成24年度の日本経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金の政策効果などにより、緩やかな回復の兆しがみられるものの、欧州財政問題の長期化、中国をはじめとする一部新興国の経済成長の鈍化など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。昨年末以降の景気対策等に対する期待感から、株高と円安が急激に進み、景気の先行きへの期待感が高まっておりますが、今後の実体経済の動向につきましては、依然として予断を許さない状況にあります。

広告市場においては、年度初めは、震災の影響により厳しい状況となった前年同期からの反動増もあり、テレビスポットを中心に堅調に推移しましたが、世界的な景気の先行きに対する不透明感の高まりなどを背景に、夏頃から広告需要にも減速感が見え始め、その後はやや弱含みに推移しました。

なお、平成24年（暦年）の「日本の広告費」（当社調べ）は５兆8,913億円（前年比3.2％増）と、５年ぶりに前年実績を上回りました。媒体別では、「マス四媒体広告費」（同2.9％増）、「プロモーションメディア広告費」（同1.4％増）とも前年を上回りました。また、「衛星メディア関連広告費」（同13.7％増）は３年連続で２ケタの伸びを示し、「インターネット広告費」（同7.7％増）も引き続き増加しました。ただ、マス四媒体広告費の前年同期比増減率を四半期別にみると、年前半は高い伸びでしたが、年後半はマイナスに転じました。

こうした環境下、当社グループは「第30回オリンピック競技大会(2012/ロンドン)」、「TOYOTA プレゼンツ FIFAクラブワールドカップ ジャパン 2012」、「2013 WORLD BASEBALL CLASSIC」などを足がかりに多面的にビジネスを展開するとともに、当社グループの総力を結集して統合的なコミュニケーション・デザインによるソリューションを提供するなど、積極的な営業活動を展開いたしました。

この結果、当連結会計年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで、以下「当期」）の売上高は１兆9,412億23百万円（前期比2.5％増）、売上総利益3,459億40百万円（同3.9％増）、営業利益584億66百万円（同12.5％増）、経常利益590億27百万円（同6.1％減）、当期純利益363億36百万円（同22.9％増）となりました。

当期における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

ａ．広告業

広告業では、売上高１兆8,788億46百万円（前期比2.5％増）、セグメント利益528億53百万円（同13.4％増）でありました。

ｂ．情報サービス業

情報サービス業では、売上高710億94百万円（前期比11.3％増）、セグメント利益30億53百万円（同72.0％増）でありました。㈱電通国際情報サービスのグループ各社が当セグメントの対象会社となります。

ｃ．その他の事業

その他の事業では、売上高165億47百万円（前期比8.3％減）、セグメント利益９億24百万円（同48.6％増）でありました。

所在地別業績は、次のとおりです。

ａ．日本

日本では、売上高１兆6,676億79百万円（前期比1.6％増）、営業利益534億31百万円（同11.4％増）でありました。

ｂ．海外

海外では、売上高2,824億42百万円（前期比8.0％増）、営業利益47億89百万円（同23.5％増）でありました。

なお、海外子会社など、決算日が12月31日の会社については、原則として当期には、平成24年１月１日～平成24年12月31日の12ヵ月間の実績を反映しております。

連結業績には、当社単体の業績が大きく影響しております。当期における当社単体の業績および業務区分別・業種別売上高の概況は、以下のとおりです。

当社単体の業績は、売上高が１兆4,123億76百万円（前期比0.5％増）、売上総利益は1,978億67百万円（同1.7％増）、営業利益は357億66百万円（同12.9％増）、経常利益は390億91百万円（同3.8％減）、当期純利益は281億89百万円（同33.2％減）となりました。

＜業務区分別＞

業務区分	売上高 百万円	構成比 ％	前期比 増減率 ％
新聞	110,553	7.8	△4.3
雑誌	35,896	2.5	△1.7
ラジオ	16,027	1.1	△8.0
テレビ	666,480	47.2	1.3
（テレビタイム）	(302,164)	(21.4)	(5.4)
（テレビスポット）	(364,315)	(25.8)	(△1.9)
インタラクティブメディア	54,808	3.9	11.9
ＯＯＨメディア	49,780	3.5	2.9
クリエーティブ	187,804	13.3	△0.1
マーケティング/プロモーション	166,068	11.8	△7.3
コンテンツサービス	89,358	6.3	6.5
その他	35,598	2.5	24.2
計	1,412,376	100.0	0.5

（注）1 主要な業務区分の内容は、下記のとおりです。

新聞：新聞広告枠の取引業務

雑誌：雑誌広告枠の取引業務

ラジオ：ラジオ広告枠の取引業務

テレビ：テレビ広告枠の取引業務

テレビタイム：テレビタイム広告枠（番組提供による番組内）の取引業務

テレビスポット：テレビスポット広告枠（主に番組間）の取引業務

インタラクティブメディア：インターネット、モバイルに関する広告枠の取引業務

ＯＯＨメディア：アウト・オブ・ホーム・メディア（交通、屋外、折込）広告枠の取引業務

クリエーティブ：広告表現立案業務、広告制作業務および関連業務

マーケティング/プロモーション：クライアントのマーケティング、コミュニケーション、ブランド、経営等の戦略立案、コンサルティング業務、および課題解決のためのSP、イベント、PR、デジタル・プロモーション、ダイレクトマーケティング、CRM等のソリューションの企画・実施作業

コンテンツサービス：スポーツ領域、エンタテインメント領域での権利販売業務、企画立案・制作実施業務およびその他のコンテンツサービス

その他：衛星メディア、メディアプランニングなど

2 各業務区分の構成比は、小数第１位未満を四捨五入しています。

マス四媒体の売上高は、8,289億57百万円（前期比0.2%増）となりました。また、マス四媒体以外の売上高は5,834億18百万円（同1.1%増）となり、売上高構成比は41.3%と前期から0.2ポイント増加しました。

＜業種別＞

業　　種	売上高 百万円	構成比 %	前期比 増減率 %
情報・通信	193,473	13.7	2.1
飲料・嗜好品	152,584	10.8	△0.1
化粧品・トイレタリー	123,903	8.8	△1.6
金融・保険	99,624	7.1	4.7
流通・小売業	98,063	6.9	8.9
食　　品	88,871	6.3	5.9
自動車・関連品	86,549	6.1	18.2
薬品・医療用品	68,349	4.8	△2.9
外食・各種サービス	64,490	4.6	1.9
交通・レジャー	60,168	4.3	3.9
家電・ＡＶ機器	59,536	4.2	△19.9
趣味・スポーツ用品	56,861	4.0	△0.2
官公庁・団体	55,031	3.9	△17.1
ファッション・ アクセサリー	44,574	3.2	4.7
不動産・住宅設備	41,431	2.9	△4.6
そ　の　他	118,862	8.4	0.0
計	1,412,376	100.0	0.5

（注）各業種の構成比は、小数第１位未満を四捨五入しています。

当期において、当社単体売上高に占める割合の大きい上位15業種では、「自動車・関連品」（前期比18.2%増）、「流通・小売業」（同8.9%増）、「食品」（同5.9%増）など８業種で売上高が増加し、「家電・ＡＶ機器」（同19.9%減）、「官公庁・団体」（同17.1%減）など７業種で売上高が減少しました。

② 次期の業績見通し

今後の世界経済は、欧州債務問題の先行きに対する不透明感は残るものの、米国や新興国で景気回復が進みつつあることに加えて、日本経済も景気対策の効果などによる経済成長が見込まれ、世界経済全体としては緩やかな回復傾向が続くものと思われます。

こうした環境下、新中期経営計画では、既存の広告ビジネスの枠組みを超えた新しいマーケティング・コミュニケーションを創造し、比類ない当社グループ独自の価値を提供する次世代エージェンシー・ネットワークとなるために、全世界で顧客の事業をサポートするネットワークの構築と、デジタル時代の先頭を行く統合的なソリューションの開発・提供、そして強みである日本市場においても収益性を高めると同時に持続的成長を実現していきます。

次期連結業績については、売上高2兆2,834億円（前期比17.6%増）、売上総利益5,718億円（同65.3%増）、のれん等償却前営業利益1,001億円、営業利益585億円（同0.1%増）、経常利益587億円（同0.6%減）、当期純利益191億円（同47.4%減）と予想しております。

当社は、平成25年３月、Aegis Group plcの買収（以下「本件買収」）手続きを完了するとともに、同社を改称し、新たにDentsu Aegis Network Ltd.（以下「DAN」）を発足させました。DANの当社連結損益計算書への反映は、平成26年３月期第１四半期決算から行います。したがって、次期連結業績予想では、DANの業績を反映するとともに、買収に伴い発生するのれん償却額245億円およびその他無形固定資産償却額114億円を販売費及び一般管理費に算入しております。なお、のれん償却額245億円およびその他無形固定資産償却額114億円は、現時点で見込まれる暫定数値で、今後の精査により変更となる可能性があります。平成26年３月期第１四半期決算までには精査が完了する予定です。為替レートについては、平成25年１月～３月の平均為替レート１ポンド＝約143.16円で換算しております。

売上高については、IFRS基準で作成されたDANのRevenueを当社グループの連結売上高として取り込んでおります。海外の競合会社との比較においては、売上総利益を用いることが有用と考えられることから、新中期経営計画でも売上総利益の成長率を経営管理指標として設定しました。次期の売上総利益予想は前記のとおりです。

また、今後、資本市場における国際的な比較可能性を高めるため、平成27年3月期（年度末決算）を目標として、IFRSの任意適用を検討しております。IFRS適用により、のれんの毎年度における均等償却が不要となることや、今後の企業買収により発生するのれん等の償却額を事前に想定することが困難であることなどから、新中期経営計画では「のれん等償却前営業利益」に基づくオペレーティング・マージンを、新たな経営管理指標の一つに設定いたしました。これに伴い、前記のとおり「のれん等償却前営業利益」の予想値を開示しております。のれん等償却前営業利益1,001億円は、会計上の営業利益に、買収（本件買収を含む）により生じたのれん償却額292億円およびその他無形固定資産償却額124億円を足し戻したものです。

（２）財政状態

当期末は、DANの新規連結等により、前期末と比べ、資産合計で1兆36億74百万円、負債合計で9,519億26百万円の増加となりました。また、当期純利益363億36百万円の計上等により、純資産合計は517億48百万円の増加となりました。

（当期のキャッシュ・フローの状況）

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,075億78百万円（前期末1,759億56百万円）となりました。営業活動による収入が、投資活動および財務活動による支出を上回ったため、前期末に比べ316億22百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、832億95百万円（前期は263億97百万円）の収入となりました。税金等調整前当期純利益は前年を上回り、売上債権の大幅な減少等により、営業活動によるキャッシュ・フロー合計は前期より568億98百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、512億36百万円（前期は459億41百万円の収入）となりました。投資有価証券の取得による支出の増加、投資有価証券の売却による収入の減少、子会社株式の取得による支出の増加により、前期より支出が971億77百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、53億49百万円（前期は273億31百万円）となりました。長期借入による収入等により、前期より支出が219億82百万円減少しました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率	41.4%	43.3%	43.5%	44.6%	26.5%
時価ベースの自己資本比率	34.0%	54.7%	47.2%	54.6%	31.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4年	1.6年	1.4年	3.3年	2.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.8	32.9	34.2	13.7	57.0

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払
※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2．経営方針

（１）経営の基本方針

世界経済は、日米欧の先進諸国に比べ長期的な成長が見込まれる新興諸国の相対的な重要性が増してきています。また、当社グループの顧客企業も成長地域への事業展開を積極化し、グローバル化を着実に進めています。一方で、当社グループは、日本においてはトップ企業として顧客の信頼を獲得しているものの、海外においては、積極的に攻勢を仕掛ける欧米各社に負けないグローバル・レベルでの競争力の強化が課題でありました。世界経済が多極化し、グローバル広告市場も地域毎に、成熟度や成長速度が異なる時代においては、事業のグローバル展開とそのスピード、そして差異化できる強みをもつことが、これからの広告会社の持続的な成長の鍵を握ると考えています。

こうした経営環境の中、当社グループは「Good Innovation.」の企業理念のもとに、顧客の企業価値最大化のパートナーとなることを目指して、国内外で高水準のサービスを提供できる体制づくりを進めてまいりました。平成21年に策定し、当社グループ全体で取り組んできた中期経営計画「Dentsu Innovation 2013」では、基幹事業の収益力強化と競争力となるデジタル領域への経営リソースの投下、営業を中核としたフロントライン改革、将来を担う人材育成プログラムの推進、そして大胆なコスト削減など、国内事業の強化と構造改革を進めてきましたが、今後は収益性の向上と新しい収益源の開発などに取り組み、さらなる成長を目指す必要があると認識しています。また、海外事業については、自律経営を目指して、現地ビジネスに精通したマネジメントによって事業拡大を図ってまいりましたが、本格的なグローバル・ネットワークの形成に向けた重要なステップとして、平成25年３月に、英国の大手広告会社Aegis Group plc（以下「イージス社」）を買収いたしました。同時にイージス社を、新たな海外本社Dentsu Aegis Network Ltd.に改組し、イージス社の傘下にあった「イージス・メディア」と、既存の「電通ネットワーク」が、ともに海外本社の管轄下に入ります。

イージス社を迎え入れた新しい当社グループは、世界110カ国で事業を展開する本格的なグローバル企業として、新たな一歩を踏み出します。これに併せ、新たに2013年度を初年度とする中期経営計画「Dentsu 2017 and Beyond」を策定いたしました。現行の「Dentsu Innovation 2013」については、これまでの取り組みと進捗を総括したうえで、継続する課題を新中期経営計画に引き継ぎます。

新中期経営計画では、既存の広告ビジネスの枠組みを超えた新しいマーケティング・コミュニケーションを創造し、比類ない当社グループ独自の価値を提供する次世代エージェンシー・ネットワークとなるために、全世界で顧客の事業をサポートするネットワークの構築と、デジタル時代の先頭を行く統合的なソリューションの開発・提供、そして強みである日本市場においても収益性を高めると同時に持続的成長を実現していきます。

（２）目標とする経営指標

新中期経営計画では、平成29年度の数値目標を以下の通り設定しています。

- 売上総利益のオーガニック成長率　３～５％（年平均成長率）
- 売上総利益に占める海外比率　55%以上
- 売上総利益に占めるデジタル比率　35%以上
- のれん等償却前オペレーティング・マージン※　20%以上

※のれん等償却前オペレーティング・マージン＝のれん等償却前営業利益÷売上総利益

のれん等償却前営業利益とは、買収によって生じるのれん等の償却額を排除して算出される営業利益

（３）会社が対処すべき課題と経営戦略

これらの数値目標の達成に向けて以下の戦略を策定しています。

①顧客の事業を全世界でサポートするグローバル・ネットワークの整備

当社とイージス社がこれまでに築いてきた顧客基盤を足がかりに、当社グループのもつスポーツ・コンテンツビジネスやデジタル領域での強みをグローバル展開し、M&Aの活用によって全世界にグローバル・ネットワークを拡大していきます。

安定成長下の北米市場においては、既存のネットワークの連携を強化し、収益拡大に直結するサービスラインナップの拡充を進めます。また、成長著しい新興国市場においてはM&Aと事業投資を積極的に活用して各市場における競争優位の確立を狙います。そして既に確固とした事業基盤をもつ日本及び西欧市場においては、スケールメリットの追求と、従来型の広告ビジネスにとどまらない新たな成長機会をとらえていきます。

②ソリューションの中核となるデジタル領域の競争力強化

デジタルテクノロジーは、顧客のビジネスプロセスに大きな変化をもたらし、ビジネス成功の重要なファクターとなっています。そうした時代において、当社グループは、最も優れたデジタル・ソリューションをグローバルベースで提供することによって、顧客のビジネスの成功をサポートしていきます。そして、そのために必要な投資やグループ内のナレッジの共有、R&D機能の統合などを進めていきます。

③ビジネスプロセスの革新と収益性の向上

当社グループの持続的な成長を実現していくには、安定したキャッシュフローを生み出す収益基盤が必要であり、今後も基幹ビジネスの収益性向上には、継続的な課題として取り組んでいきます。グローバルベースでコスト抑制に取り組み、サービス領域毎に当社を含めたグループ各社の機能を整理した上で必要な再編を実施し、利益を最大化するバリューチェーンを再構築していきます。また、保有する資産についても、収益性の観点から見直しを行っていきます。

④グループ最大の事業構成となる日本市場での事業基盤強化

イージス社買収によりグローバル事業の比率が高まったとはいえ、当社グループにおいては、日本が最も重要な地域であることに変わりありません。そして、日本における強固な事業基盤こそが、グローバル競争においての最大の強みとなることから、これまで以上に競争力の強化と収益性の向上に取り組み、持続的成長を実現していきます。

また、日本は全ての地域の中で、あらゆる面から顧客のビジネスをサポートできるリソースと、顧客との強いリレーションが最も揃っている地域であることから、サービスドメインの拡張に挑戦し、当社グループにおける次世代エージェンシーのロールモデルを目指していきます。

⑤ＣＳＲへの取り組み

当社グループはイージス社買収を機にCSRの新しい基本理念となる「電通グループ行動憲章」を制定しました。本憲章のフレームワークにCSRの国際規格である「ISO 26000」を採用、組織統治・人権・労働慣行・環境・公正な事業慣行・消費者課題・コミュニティへの参画／発展からなる「7つの中核主題」を意識したCSR活動を展開しています。

平成24年度には、東日本大震災の復興支援として「みちのく復興事業パートナーズ」に参加。NPOや他の参加企業との連携により、東北地方の自立的な復興を中長期的に手助けする活動を行っています。環境分野では、平成20年に「エコ・ファースト企業」の認定を受け、持続可能な社会の実現に向けてさまざまな環境への取り組みを実施してきました。その成果として本年２月、「ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド」日本支社より積極的な環境経営を評価され、民間企業としては初めて「環境アワード」を受賞しました。

人権啓発活動では、当社グループ社員とその家族を対象とし、昭和60年から継続する「人権スローガン」の募集や、人権スローガン優秀作品をもとに当社社員のクリエーターと美術大学の学生により「人権ポスター」を共同制作する「人権アートプロジェクト」等を推進、事業の中核であるコミュニケーション活動に不可欠な人権意識の醸成に努めています。

事業分野においては、社会的な課題解決の取り組みを推進しています。その一例として、母親と子供の本心と真摯に向き合い課題解決策を提案する「ママラボ」や、多様性豊かな社会の実現を図る「電通ダイバーシティ・ラボ」等の活動があります。また障がい者の雇用推進の一環として、本年4月に当社100%出資の新会社「株式会社電通そらり」を設立、障がい者の雇用機会のより一層の拡大を図ってまいります。

当社はコミュニケーション分野でのリーディングカンパニーとして、社会課題の解決に寄与すべく、今後も積極的にCSR活動へ取り組んでまいります。CSR活動詳細は「電通CSRレポート」（http://www.dentsu.co.jp/csr）をご覧ください。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	176,746	208,356
受取手形及び売掛金	491,398	816,251
有価証券	218	116
たな卸資産	10,459	13,561
繰延税金資産	12,920	9,857
その他	32,834	76,266
貸倒引当金	△2,354	△1,806
流動資産合計	722,223	1,122,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	73,842	77,313
土地	160,732	160,820
その他（純額）	7,927	12,419
有形固定資産合計	242,502	250,553
無形固定資産		
ソフトウエア	11,730	17,696
のれん	44,339	576,009
その他	7,021	33,535
無形固定資産合計	63,091	627,241
投資その他の資産		
投資有価証券	113,571	135,138
長期貸付金	943	917
繰延税金資産	23,750	29,362
その他	39,854	54,364
貸倒引当金	△3,784	△14,611
投資損失引当金	△257	－
投資その他の資産合計	174,077	205,171
固定資産合計	479,671	1,082,966
資産合計	1,201,894	2,205,569

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	414,121	785,377
短期借入金	4,733	21,268
1年内返済予定の長期借入金	24,356	25,869
リース債務	1,264	1,273
未払金	9,277	331,486
未払法人税等	13,629	21,175
繰延税金負債	3	87
役員賞与引当金	431	399
受注損失引当金	393	294
訴訟損失引当金	－	2,577
事業再編損失引当金	－	2,270
資産除去債務	0	9
その他	56,969	125,464
流動負債合計	525,181	1,317,554
固定負債		
社債	－	93,931
長期借入金	54,604	71,344
リース債務	2,571	2,164
繰延税金負債	26	9,492
再評価に係る繰延税金負債	9,038	9,038
退職給付引当金	37,702	42,316
役員退職慰労引当金	502	378
資産除去債務	851	896
その他	14,527	49,815
固定負債合計	119,824	279,377
負債合計	645,005	1,596,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,967	58,967
資本剰余金	60,899	60,899
利益剰余金	487,133	515,630
自己株式	△65,070	△65,077
株主資本合計	541,929	570,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,135	13,609
繰延ヘッジ損益	△453	8,173
土地再評価差額金	△5,931	△5,931
為替換算調整勘定	△11,389	△1,775
その他の包括利益累計額合計	△5,638	14,076
少数株主持分	20,598	24,141
純資産合計	556,889	608,637
負債純資産合計	1,201,894	2,205,569

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	1,893,055	1,941,223
売上原価	1,560,248	1,595,282
売上総利益	332,807	345,940
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	152,009	158,769
役員賞与引当金繰入額	446	390
退職給付引当金繰入額	11,235	11,500
役員退職慰労引当金繰入額	133	34
福利厚生費	20,007	21,914
減価償却費	11,734	10,382
のれん償却額	2,445	3,340
貸倒引当金繰入額	1,249	△110
その他	81,566	81,252
販売費及び一般管理費合計	280,829	287,474
営業利益	51,977	58,466
営業外収益		
受取利息	687	413
受取配当金	1,755	1,727
持分法による投資利益	8,305	2,202
収益分配金	2,071	2,826
その他	3,061	2,845
営業外収益合計	15,880	10,016
営業外費用		
支払利息	1,929	1,462
為替差損	115	4,201
長期前払費用償却	1,491	2,048
その他	1,478	1,744
営業外費用合計	5,014	9,455
経常利益	62,843	59,027

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	19	420
投資有価証券売却益	6,757	13,270
負ののれん発生益	5	27
その他	411	136
特別利益合計	7,194	13,854
特別損失		
固定資産売却損	27	21
減損損失	1,074	665
投資有価証券評価損	660	1,120
特別退職金	1,043	1,777
訴訟損失引当金繰入額	－	2,577
のれん償却額	863	2,284
その他	7,908	1,123
特別損失合計	11,578	9,571
税金等調整前当期純利益	58,459	63,310
法人税、住民税及び事業税	19,735	25,967
法人税等調整額	7,218	△1,405
法人税等合計	26,954	24,561
少数株主損益調整前当期純利益	31,505	38,748
少数株主利益	1,932	2,412
当期純利益	29,573	36,336

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	31,505	38,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,194	1,800
繰延ヘッジ損益	2,378	8,652
為替換算調整勘定	△4,021	9,804
持分法適用会社に対する持分相当額	15,287	599
その他の包括利益合計	23,839	20,856
包括利益	55,344	59,605
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	53,393	56,051
少数株主に係る包括利益	1,951	3,554

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	58,967	58,967
当期末残高	58,967	58,967
資本剰余金		
当期首残高	60,899	60,899
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
その他資本剰余金の負の残高の振替	0	0
当期変動額合計	－	－
当期末残高	60,899	60,899
利益剰余金		
当期首残高	468,846	487,133
当期変動額		
剰余金の配当	△7,474	△7,972
当期純利益	29,573	36,336
土地再評価差額金の取崩	△0	－
連結範囲の変動	413	160
持分法の適用範囲の変動	△4,225	△26
その他資本剰余金の負の残高の振替	△0	△0
当期変動額合計	18,286	28,497
当期末残高	487,133	515,630
自己株式		
当期首残高	△65,064	△65,070
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△5	△7
当期末残高	△65,070	△65,077
株主資本合計		
当期首残高	523,647	541,929
当期変動額		
剰余金の配当	△7,474	△7,972
当期純利益	29,573	36,336
土地再評価差額金の取崩	△0	－
自己株式の取得	△5	△7
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	413	160
持分法の適用範囲の変動	△4,225	△26
その他資本剰余金の負の残高の振替	－	－
当期変動額合計	18,281	28,490
当期末残高	541,929	570,419

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,930	12,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,205	1,474
当期変動額合計	10,205	1,474
当期末残高	12,135	13,609
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,823	△453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,369	8,627
当期変動額合計	2,369	8,627
当期末残高	△453	8,173
土地再評価差額金		
当期首残高	△7,187	△5,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,255	－
当期変動額合計	1,255	－
当期末残高	△5,931	△5,931
為替換算調整勘定		
当期首残高	△22,634	△11,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,244	9,613
当期変動額合計	11,244	9,613
当期末残高	△11,389	△1,775
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△30,714	△5,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,075	19,715
当期変動額合計	25,075	19,715
当期末残高	△5,638	14,076
少数株主持分		
当期首残高	19,208	20,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,390	3,542
当期変動額合計	1,390	3,542
当期末残高	20,598	24,141

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	58,459	63,310
減価償却費	14,251	12,928
減損損失	1,074	665
のれん償却額	2,445	5,625
貸倒引当金の増減額（△は減少）	508	△879
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,270	3,577
受取利息及び受取配当金	△2,442	△2,141
支払利息	1,929	1,462
為替差損益（△は益）	△57	4,247
持分法による投資損益（△は益）	△8,305	△2,202
事業譲渡損益（△は益）	4,560	－
売上債権の増減額（△は増加）	△58,249	22,985
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,342	△1,346
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△10,645	△5,364
仕入債務の増減額（△は減少）	33,347	△3,787
その他の流動負債の増減額（△は減少）	5,204	12,670
その他	△5,578	△13,313
小計	39,431	98,439
利息及び配当金の受取額	7,433	6,343
利息の支払額	△1,962	△1,517
法人税等の支払額	△18,505	△19,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,397	83,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,458	△3,834
有形固定資産の売却による収入	38	568
投資有価証券の取得による支出	△7,497	△27,577
投資有価証券の売却による収入	81,190	26,007
ソフトウエアの取得による支出	△4,140	△7,293
貸付けによる支出	△209	△145
貸付金の回収による収入	1,008	227
連結子会社出資金の追加取得による支出	△12,033	△13,457
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	－	△957
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,202	△15,076
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△322	△24
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	△17	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	28
長期前払費用の取得による支出	△3,301	△3,237
オプション契約による支出	－	△5,243
その他	886	△1,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,941	△51,236

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	701	△960
長期借入れによる収入	―	30,000
長期借入金の返済による支出	△18,608	△24,356
リース債務の返済による支出	△1,439	△1,545
自己株式の取得による支出	△5	△7
配当金の支払額	△7,474	△7,972
少数株主への配当金の支払額	△548	△540
その他	44	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,331	△5,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,866	3,905
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	43,140	30,616
現金及び現金同等物の期首残高	131,662	175,956
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,152	1,006
現金及び現金同等物の期末残高	175,956	207,578

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）会計方針の変更等

１　会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、事業の種類別に「広告業」、「情報サービス業」および「その他の事業」の計３つを報告セグメントとしております。

「広告業」は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、インターネット、セールスプロモーション、映画、屋外、交通その他すべての広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画、制作ならびにマーケティング、ＰＲ、コンテンツサービス等のサービス活動の一切を行っております。「情報サービス業」は、情報サービスおよび情報関連商品の販売等を行っております。また、「その他の事業」は、事務所賃貸、ビルサービス、人材派遣、受託計算業務等を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税に基づく方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微です。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	1,833,394	52,975	6,685	1,893,055	―	1,893,055
セグメント間の内部売上高又は振替高	363	10,896	11,361	22,621	△22,621	―
計	1,833,758	63,871	18,046	1,915,676	△22,621	1,893,055
セグメント利益	46,618	1,775	622	49,016	2,961	51,977
セグメント資産	1,170,591	56,869	87,263	1,314,724	△112,829	1,201,894
その他の項目						
減価償却費(注3)	11,790	2,916	572	15,279	△1,027	14,251
のれんの償却額	1,832	613	―	2,445	―	2,445
持分法適用会社への投資額	20,806	127	760	21,695	―	21,695
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,895	1,957	187	10,040	△414	9,625

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	1,878,515	56,341	6,365	1,941,223	―	1,941,223
セグメント間の内部売上高又は振替高	330	14,752	10,181	25,264	△25,264	―
計	1,878,846	71,094	16,547	1,966,488	△25,264	1,941,223
セグメント利益	52,853	3,053	924	56,831	1,634	58,466
セグメント資産	2,167,809	61,445	78,267	2,307,522	△101,953	2,205,569
その他の項目						
減価償却費(注3)	9,957	3,008	562	13,528	△599	12,928
のれんの償却額	2,694	645	―	3,340	―	3,340
持分法適用会社への投資額	49,579	30	803	50,414	―	50,414
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49,083	2,847	661	52,592	△1,153	51,438

(注) １ (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。
(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
(3) その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３　減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
1,628,110	264,945	1,893,055

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
海外に属する主な国又は地域は、米国および中国であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
1,647,018	294,205	1,941,223

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
海外に属する主な国又は地域は、米国および中国であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	1,057	17	―	―	1,074

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	665	―	―	―	665

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,832	613	―	―	2,445
当期末残高	39,025	5,313	―	―	44,339

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,694	645	―	―	3,340
当期末残高	571,341	4,667	―	―	576,009

(注)１　上記の他、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（会計制度委員会報告第７号平成23年１月12日）第32項の規定に基づき、のれんを2,284百万円償却し特別損失に計上しております。これによるのれんの償却額は、広告業セグメントにおける減少であります。

(注)２　広告業セグメントにおける当期末残高のうち、Aegis Group plcの株式取得に係る519,076百万円は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

金額的重要性が低いため記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

金額的重要性が低いため記載を省略しております。

（参考情報）

［所在地別情報］

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：百万円）

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	1,639,874	253,181	1,893,055	―	1,893,055
所在地間の内部売上高又は振替高	1,932	8,382	10,314	△ 10,314	―
計	1,641,806	261,563	1,903,370	△ 10,314	1,893,055
営業利益	47,976	3,877	51,854	123	51,977

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	1,666,033	275,189	1,941,223	―	1,941,223
所在地間の内部売上高又は振替高	1,646	7,252	8,898	△8,898	―
計	1,667,679	282,442	1,950,122	△8,898	1,941,223
営業利益	53,431	4,789	58,221	245	58,466

（注）　売上高は当社グループ各社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
海外に属する主な国又は地域は、米国および中国であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
１株当たり純資産額	2,152.46円	１株当たり純資産額	2,345.97円
１株当たり当期純利益	118.69円	１株当たり当期純利益	145.84円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	114.81円	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	145.68円

（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	29,573	36,336
普通株式に係る当期純利益(百万円)	29,573	36,336
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(千株)	249,153	249,150
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
関連会社の新株予約権および新株予約権付社債	968	40
当期純利益調整額(百万円)	968	40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

(企業結合に関する注記)

連結財務諸表提出会社は、当連結会計年度において、重要な企業買収を実施しております。当該企業結合の概要は以下のとおりであります。

Aegis Group plc（本社：英国ロンドン市)の買収について

1　企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　Aegis Group plc

事業内容　広告業

(2)企業結合を行った理由

事業領域やサービスにおける補完関係に加え、地理的な広がり、主要市場やデジタル分野における規模の拡大、また財務資源の強化により、成長を加速していくため。

(3)企業結合日

平成25年３月26日

(4)企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式　株式取得

結合後企業の名称　Dentsu Aegis Network Ltd.

(平成25年３月26日付でAegis Group plcから商号変更)

(5)取得した議決権比率

100%

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したため。

2　連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成25年１月１日としており、かつ、当該子会社については、平成24年12月31日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当連結会計年度には被取得企業の業績を含んでおりません。

3　被取得企業の取得原価及びその内訳（平成25年３月31日時点）

取得の対価	現金	69,354百万円
	未払金	294,178百万円
取得に直接要した費用		1,586百万円
取得原価		365,119百万円

(注)1. 上記未払金については、平成25年４月５日に支払が完了しております。なお、当該支払資金は、(重要な後発事象１)に記載されている借入により調達しております。

(注)2. 平成25年４月17日に、Dentsu Aegis Network Ltd.のグループ会社が発行している転換社債の買取として43,243百万円、ストックオプション行使によるDentsu Aegis Network Ltd.株式の発行の買取として835百万円を追加取得の対価として支出しております。

４　発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんの金額

519,076百万円(3,930百万ポンド)

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2)発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3)償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

５　企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	424,795百万円
固定資産	53,775百万円
資産合計	478,571百万円
流動負債	477,468百万円
固定負債	154,460百万円
負債合計	631,929百万円

(注)1. Aegis Group plcで計上されていたのれんは、上記金額に含まれておりません。
(注)2. 上記の金額は当連結会計年度の連結貸借対照表に反映されている暫定的な金額であります。

(重要な後発事象)

１　Aegis Group plcの買収に係る資金調達について

連結財務諸表提出会社は、Aegis Group plcの買収に係る資金調達のために、以下のとおり借入を実施しております。

(1)ブリッジローン

ⅰ 借入先	㈱三菱東京UFJ銀行
ⅱ 借入金額	260,000百万円
ⅲ 利率	変動金利（TIBOR+スプレッド）
ⅳ 借入日	平成25年４月５日
ⅴ 返済期日	平成25年10月４日
ⅵ 担保提供資産または保証の内容	なし
ⅶ その他	なお上記借入金額のうち、60,000百万円については平成25年４月12日に期限前返済しております。

(2)タームローン

ⅰ 借入先	㈱三菱東京UFJ銀行
ⅱ 借入金額	60,000百万円 (期間７年 30,000百万円、期間８年 30,000百万円)
ⅲ 利率	変動金利（LIBOR+スプレッド）
ⅳ 借入日	平成25年４月12日
ⅴ 返済期日	平成32年４月13日(期間７年) 平成33年４月12日(期間８年)
ⅵ 担保提供資産または保証の内容	なし
ⅶ その他	なし

(3)シンジケートローン

ⅰ 借入先	㈱みずほコーポレート銀行を幹事とする銀行団
ⅱ 借入金額	30,000百万円
ⅲ 利率	変動金利（LIBOR+スプレッド）
ⅳ 借入日	平成25年４月17日
ⅴ 返済期日	平成34年４月19日
ⅵ 担保提供資産または保証の内容	なし
ⅶ その他	なし

２　Dentsu Aegis Network Ltd.の米国私募債早期償還について

Dentsu Aegis Network Ltd.は、同社が米国で発行している私募債のうち、316百万USドルおよび25百万ポンドについて、支配株主の異動により、平成25年４月25日付で早期償還を行いました。

(1)償還する社債の種類、銘柄、償還額

ⅰ 米国私募債	
ⅱ 社債総額	316百万USドルおよび25百万ポンド
ⅲ 利率	年率5.5%～6.5%
ⅳ 償還額	約393百万USドルおよび約31百万ポンド

(2)償還の方法、時期

ⅰ 償還の方法	買入償還
ⅱ 償還の時期	平成25年４月25日

(3)償還のための資金調達の方法

下記３の借入による。

３ Dentsu Aegis Network Ltd.の米国私募債早期償還に係る資金調達について

連結財務諸表提出会社およびAegis Triton Ltd.(Dentsu Aegis Network Ltd.の100%出資子会社。米国私募債償還資金の借入主体として設立。)は、Dentsu Aegis Network Ltd.が発行している米国私募債の早期償還を行うために、以下のとおり借入を実施しております。

(1)シンジケートローン

ⅰ 借入人	連結財務諸表提出会社
ⅱ 借入先	㈱みずほコーポレート銀行を幹事とする銀行団
ⅲ 借入金額	400百万USドル
ⅳ 利率	変動金利（LIBOR+スプレッド）
ⅴ 借入日	平成25年４月24日
ⅵ 返済期日	平成30年４月24日
ⅶ 担保提供資産または保証の内容	なし
ⅷ その他	連結財務諸表提出会社が借入を行い、Aegis Triton Ltd.に転貸しております。

(2)タームローン

ⅰ 借入人	Aegis Triton Ltd.
ⅱ 借入先	三菱UFJ信託銀行㈱
ⅲ 借入金額	400百万USドル
ⅳ 利率	変動金利（LIBOR+スプレッド）
ⅴ 借入日	平成25年4月24日
ⅵ 返済期日	平成32年4月24日
ⅶ 担保提供資産または保証の内容	連結財務諸表提出会社およびDentsu Aegis Network Ltd.が債務保証を行っております。
ⅷ その他	なし

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,634	102,799
受取手形	18,329	16,810
売掛金	364,078	348,681
有価証券	218	116
作品	933	926
仕掛品	2,511	3,763
貯蔵品	68	49
前渡金	17,570	21,194
前払費用	532	550
関係会社短期貸付金	32,592	27,656
繰延税金資産	6,560	1,774
その他	3,155	14,870
貸倒引当金	△1,117	△1,071
流動資産合計	593,069	538,121
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	57,892	55,314
構築物（純額）	1,369	1,282
船舶（純額）	0	－
車両運搬具（純額）	30	29
工具、器具及び備品（純額）	1,851	1,983
土地	153,206	153,206
有形固定資産合計	214,349	211,815
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	5	5
商標権	0	0
ソフトウエア	6,428	8,601
その他	167	167
無形固定資産合計	6,602	8,775

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	85,308	77,522
関係会社株式	118,284	525,210
その他の関係会社有価証券	329	695
出資金	43	41
関係会社出資金	2,417	2,533
長期貸付金	831	826
従業員に対する長期貸付金	48	43
関係会社長期貸付金	2,500	2,500
破産更生債権等	347	479
長期前払費用	5,955	6,596
繰延税金資産	18,207	18,511
その他	19,010	16,740
貸倒引当金	△847	△1,026
投資損失引当金	△793	－
投資その他の資産合計	251,643	650,674
固定資産合計	472,595	871,265
資産合計	1,065,664	1,409,387
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,771	4,761
買掛金	366,431	356,073
短期借入金	71,717	81,073
1年内返済予定の長期借入金	24,356	25,856
リース債務	0	4
未払金	7,331	307,013
未払費用	15,552	14,799
未払法人税等	9,480	14,189
前受金	5,065	7,785
預り金	1,781	2,009
役員賞与引当金	181	161
債務保証損失引当金	41	－
訴訟損失引当金	－	2,577
その他	5,464	3,373
流動負債合計	512,175	819,679
固定負債		
長期借入金	54,603	58,747
リース債務	2	14
退職給付引当金	23,999	26,578
再評価に係る繰延税金負債	9,038	9,038
資産除去債務	34	34
その他	2,712	2,790
固定負債合計	90,390	97,202
負債合計	602,566	916,881

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,967	58,967
資本剰余金		
資本準備金	60,899	60,899
資本剰余金合計	60,899	60,899
利益剰余金		
利益準備金	722	722
その他利益剰余金		
別途積立金	356,500	390,500
繰越利益剰余金	46,404	32,620
利益剰余金合計	403,626	423,843
自己株式	△65,226	△65,233
株主資本合計	458,266	478,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,234	11,845
繰延ヘッジ損益	△471	8,114
土地再評価差額金	△5,931	△5,931
評価・換算差額等合計	4,831	14,029
純資産合計	463,098	492,505
負債純資産合計	1,065,664	1,409,387

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	1,404,663	1,412,376
売上原価	1,210,027	1,214,508
売上総利益	194,636	197,867
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	88,714	90,260
役員賞与引当金繰入額	181	161
退職給付引当金繰入額	9,525	9,726
福利厚生費	11,407	11,712
取扱企画費	2,322	2,183
通信交通費	4,992	5,131
交際費	2,006	2,111
調査費	6,026	6,008
賃借料	2,468	2,395
業務委託費	14,941	14,742
減価償却費	7,934	5,976
貸倒引当金繰入額	954	112
貸倒損失	502	－
その他	10,964	11,578
販売費及び一般管理費合計	162,942	162,101
営業利益	31,693	35,766
営業外収益		
受取利息	270	235
有価証券利息	312	15
受取配当金	6,575	5,628
受取賃貸料	2,629	2,522
収益分配金	2,071	2,826
その他	1,775	1,320
営業外収益合計	13,634	12,549
営業外費用		
支払利息	1,911	1,473
貸倒引当金繰入額	－	105
長期前払費用償却	1,491	2,048
為替差損	126	4,214
その他	1,143	1,383
営業外費用合計	4,673	9,224
経常利益	40,654	39,091

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	31	13,165
その他	27,105	134
特別利益合計	27,142	13,301
特別損失		
固定資産売却損	14	0
関係会社株式評価損	2,982	3,500
減損損失	1,028	509
特別退職金	24	1,730
訴訟損失引当金繰入額	－	2,577
その他	2,104	1,585
特別損失合計	6,154	9,903
税引前当期純利益	61,642	42,489
法人税、住民税及び事業税	12,106	16,870
法人税等調整額	7,322	△2,569
法人税等合計	19,429	14,300
当期純利益	42,212	28,189

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	58,967	58,967
当期末残高	58,967	58,967
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	60,899	60,899
当期末残高	60,899	60,899
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
その他資本剰余金の負の残高の振替	0	0
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
当期首残高	60,899	60,899
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
その他資本剰余金の負の残高の振替	0	0
当期変動額合計	－	－
当期末残高	60,899	60,899
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	722	722
当期末残高	722	722
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	347,000	356,500
当期変動額		
別途積立金の積立	9,500	34,000
当期変動額合計	9,500	34,000
当期末残高	356,500	390,500

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	21,166	46,404
当期変動額		
剰余金の配当	△7,474	△7,972
別途積立金の積立	△9,500	△34,000
当期純利益	42,212	28,189
土地再評価差額金の取崩	△0	－
その他資本剰余金の負の残高の振替	△0	△0
当期変動額合計	25,237	△13,783
当期末残高	46,404	32,620
利益剰余金合計		
当期首残高	368,889	403,626
当期変動額		
剰余金の配当	△7,474	△7,972
別途積立金の積立	－	－
当期純利益	42,212	28,189
土地再評価差額金の取崩	△0	－
その他資本剰余金の負の残高の振替	△0	△0
当期変動額合計	34,737	20,216
当期末残高	403,626	423,843
自己株式		
当期首残高	△65,220	△65,226
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△5	△7
当期末残高	△65,226	△65,233
株主資本合計		
当期首残高	423,534	458,266
当期変動額		
剰余金の配当	△7,474	△7,972
当期純利益	42,212	28,189
土地再評価差額金の取崩	△0	－
自己株式の取得	△5	△7
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金の負の残高の振替	－	－
当期変動額合計	34,732	20,209
当期末残高	458,266	478,475

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,686	11,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,548	611
当期変動額合計	9,548	611
当期末残高	11,234	11,845
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,827	△471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,356	8,585
当期変動額合計	2,356	8,585
当期末残高	△471	8,114
土地再評価差額金		
当期首残高	△7,187	△5,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,255	－
当期変動額合計	1,255	－
当期末残高	△5,931	△5,931
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△8,328	4,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,159	9,197
当期変動額合計	13,159	9,197
当期末残高	4,831	14,029